

2013（平成25）年度

事業報告書

自 2013（平成25）年4月 1日  
至 2014（平成26）年3月31日

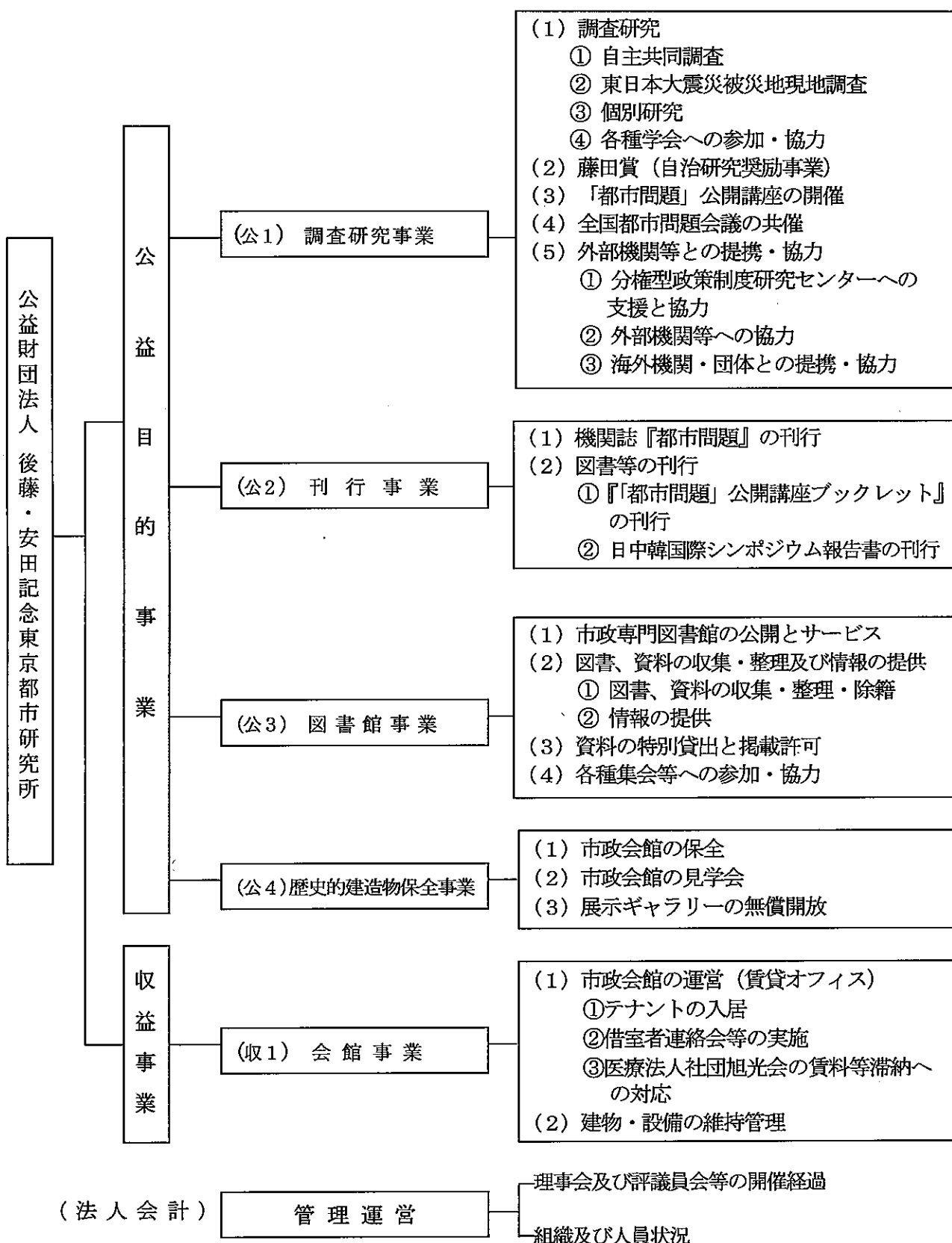
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

# 目 次

	頁
事業体系	1
はしがき	2
1. 調査研究事業	2
(1) 調査研究	2
(2) 第39回藤田賞（自治研究奨励事業）	5
(3) 「都市問題」公開講座の開催	6
(4) 全国都市問題会議の共催	7
(5) 外部機関等との提携・協力	7
2. 刊行事業	9
(1) 機関誌『都市問題』の刊行	9
(2) 図書等の刊行	10
3. 図書館事業	11
(1) 市政専門図書館の公開とサービス	11
(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供	12
(3) 資料の特別貸出と掲載許可	13
(4) 各種集会等への参加・協力	14
4. 歴史的建造物保全事業	15
(1) 市政会館の保全	15
(2) 市政会館の見学会	16
(3) 展示ギャラリーの無償開放	16
5. 会館事業	17
(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）	17
(2) 建物・設備の維持管理	19

6. 管理運営	20
(1) 理事会及び評議員会等の開催経過	20
(2) 組織及び人員状況	22

# 事業体系



注) 事業体系は、実績ベースである

## は し が き

本財団は、2012（平成24）年4月1日から公益財団法人に移行するとともに、法人名称を「東京市政調査会」から「後藤・安田記念東京都市研究所」に改めた。

本財団の設置目的は、東京その他内外諸都市の都市政策に関する調査研究事業を行うとともに、公私の機関と協力してその実現を期するとともに、歴史的建造物である市政会館の建物及び景観の保全を行い、もって都市自治の発展と市民生活の向上並びに都市問題の解決に資することにある。

このため、本財団の事業としては、調査研究事業、刊行事業、図書館事業及び歴史的建造物保全事業の公益目的事業と、これらを財政面から支える収益事業としての会館事業を実施している。

2013年度の事業運営にあたっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、2013年度「事業計画」並びに第3期「中期計画」（2011年4月策定）に基づき、各事業の積極的な推進に努めたことなどにより、所要の成果をあげた。

本年度の各事業の実施状況は、以下のとおりである。

### <公益目的事業>

#### 1. （公1）調査研究事業

##### （1）調査研究

###### ① 自主共同調査

都市政策に資することを目的に、研究員が中心となり、次の調査研究を進めた。

###### ア 「東日本大震災からの復興と自治——自治体再建・再生のための総合的研究」

本研究は、東日本大震災の被災自治体とりわけ基礎自治体である市町村を主たる研究対象として、自治体再生・再建の方策を総合的に追究しようとするものである。日本学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究（B））の交付を受け、2013年度から2015年度までの3か年計画で研究を実施している。初年度にあたる本年度は、歴史研究、政治過程、復興計画実態調査、生活実態調査の四点について特に重点的に調査を行った。歴史研究については、岩手県公文書館や宮古市の協力を得て、昭和の三陸津波における被災状況及び岩手県及び町村復興計画についての一次資料を収集した。政治過程班は主に復興庁の成立経過を跡づける作業を進めると共に、与野党政治家、省庁担当者にヒアリングを行った。復興計画実態調査班は岩手県内の復興計画・実施計画を収集し、復興計画の基本的特性を解析した。

これらの作業を基礎としつつ、岩手県宮古市の協力を得て9月8日から11月28日に宮古市に現地事務所を開設し、研究員が被災住民の方々にお話を伺うと共に、各種地縁団体、NPO、自治体（宮古市、山田町、田野畑村）の方々にもヒアリングを行った。また、ここで得た知見を掘り下げるため、岩手県、国土交通省にもヒアリングを行った。生活実態調査班は、大阪市立大学の五石敬路准教授からの指導・支援を得つつ、仮設住宅にお住まいの住民の方々よりヒアリングを行った。

また、宮古市のご厚意により、仮設住宅にお住まいの住民の方々の属性データをご提供頂いた。

#### イ 「平成の市町村合併」の影響に関する総合的研究

本調査は、平成の市町村合併が何を目的として遂行され、合併した自治体の地域政治、行政、財政等にいかなる変容をもたらしているかを総合的に明らかにするものである。日本学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究（B））の交付を受け、2010年度より3か年計画で実施した。その成果は、都市調査報告⑩『平成の市町村合併——その影響に関する総合的研究』（2013年8月20日発行）として刊行された。また、第36回『都市問題』公開講座（2013年10月19日）において研究報告会を開催した（川手撰研究員により報告）。

なお、本報告書の内容を紹介した記事が共同通信により配信され、静岡新聞、山梨日日新聞、熊本日日新聞等に掲載された。

#### ウ 「少子・高齢化の時代における子育てと介護の社会化に関する調査研究」

本調査は、中国社会科学院日本研究所、韓国の嶺南大学校政治行政大学行政学科及び本研究所の3機関による研究交流・協力の一環として行われる共同研究及びシンポジウムである。2013年11月7日、8日の両日、嶺南大学校において、「少子・高齢化の時代における子育てと介護の社会化：政策・事業の現状と課題」をテーマに、上記3機関の参加によるシンポジウムが開催された。本研究所からは、西尾勝理事長、新藤宗幸研究担当常務理事、千葉義弘研究部次長、棚橋匡主任研究員及び川手撰研究員が参加し、棚橋主任研究員と川手撰研究員が発表及び討論を行ったほか、中国・韓国からの参加者との交流を行う機会ともなった。

なお、2011年11月、ソウル市立大学にて、ソウル市立大学校租税財政研究所、復旦大学日本研究センターとの間で実施した国際シンポジウムで報告された論文を編集し、『東アジアにおけるソフトエネルギーへの転換』と題し、2013年7月に国際書院より出版した。

② 東日本大震災被災地現地調査

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地現地調査を、新藤宗幸研究担当常務理事、北村龍行編集長、田村靖広市政専門図書館次長兼企画調査室長、田中暁子研究員により、昨年度に引き続き、実施した。

今年度の調査は、2014年1月14日から18日に、岩手県大槌町、宮城県南三陸町、石巻市、福島県庁、福島県富岡町（郡山事務所）、飯舘村（飯野出張所）を調査地として行った。

なお、調査報告及び現地での関係者インタビューは、『都市問題』2014年3月号に掲載した。

③ 研究員の個別研究成果の提出・公表

研究員の個別研究成果の成果は次のとおりである。なお、2006年度から各研究員の個別研究成果について機動的に公表するために「東京市政調査会リサーチ・ペーパー（現 後藤・安田記念東京都市研究所リサーチ・ペーパー）」を刊行している。

ア 木村佳弘

「スウェーデン中央政府における公会計制度」『都市問題』2013年6月号

イ 川手撰

「高文官僚の人事秩序の形成に関する試論—農商務系各省を例に」『都市問題』2013年7月号

ウ 田中暁子

「神奈川県における区域区分の設定作業と「市街化区域」のかたち」『都市問題』2013年9月号

エ 畑野 勇

「地域振興を目的とする産学連携の発祥と展開—北上川流域と浜松地域を事例として—」『都市問題』2013年11月号

オ 小石川裕介

「ガス事業報償契約の運用と解消過程—東京・大阪・名古屋を中心として」『都市問題』2013年9月号

カ 藤川雅之

「直接請求制度の運用における問題点についての一考察—主にリコール請求を中心として」『都市問題』2013年6月号

キ 下田雅己

「大都市における公共交通運賃の考察—東京圏における鉄道共通運賃制度への足がかりとして」『後藤・安田記念東京都市研究所リサーチ・ペーパー』No. 16

ク 藤田啓

「自治体のNPOに対する協働施策・支援施策についての一考察—事業委託を中心として—」『後藤・安田記念東京都市研究所リサーチ・ペーパー』No. 17

④ 各種学会への参加・協力

研究員は、専門分野に応じ各種学会に参加・協力しているが、本年度、本研究所がその会費等を負担した学会は次のとおりである。

団体加入：日本行政学会、日本自治学会、自治体学会、日本計画行政学会、  
関東都市学会

個人加入：日本行政学会、日本政治学会、日本地方財政学会、日本都市計画学会、  
法制史学会

(2) 第39回藤田賞（自治研究奨励事業）

藤田賞は、地方自治、地方財政及び都市問題に関する優れた著書、論文に対し授賞するもので、1974年3月、故藤田武夫氏（元研究員・立教大学名誉教授）から同氏の地方財政研究40周年を機に本研究所に寄付された1千万円を基金として設立され、その後、1994年に故佐藤進氏からの寄付金5百万円を組み入れ、さらに本研究所からも2千万円を拠出した。

2006年度からは東京新聞の後援をいただくこととなり、副賞の提供のほか、授賞作品及び授賞者が東京新聞並びに中日新聞紙上に掲載されることとなった。なお、法人名称の変更に伴って、2012年度より賞の名称を「東京市政調査会藤田賞」から「藤田賞」に改めた。

第39回藤田賞は、2013年7月16日の選考委員会における選考の結果、次のように決定した。

著書の部（二点）

川手 撰 氏（公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所 研究員）

『戦後琉球の公務員制度史—米軍統治下における「日本化」の諸相』東京大学出版会 2012年11月

高村 学人 氏（立命館大学政策科学部 教授）

『コモンズからの都市再生—地域共同管理と法の新たな役割—』ミネルヴァ書房 2012年10月



## 論文の部——該当なし

選考委員は以下のとおり。

- 委員長 神野 直彦（東京大学名誉教授）
- 委員 佐藤 滋（早稲田大学大学院教授）
- 委員 新藤 宗幸（後藤・安田記念東京都市研究所研究担当常務理事）
- 委員 林 宜嗣（関西学院大学教授）
- 委員 三谷 太郎（東京大学名誉教授）

### (3) 「都市問題」公開講座の開催

「都市問題」公開講座は、大きな社会的課題となっている地方分権改革や都市政策のあり方などをはじめとした重要トピックスをとりあげ、講演・パネルディスカッションによって、ひろく市民、自治体や中央政府の職員、研究者と議論を交わすために開催しているもので、同時に機関誌『都市問題』の普及を図ることを目的としている。

外部に向けたより活発な情報発信のため、2004年度より開催回数の増大や、会場の拡大、土曜日の開催、公開講座ブックレットの刊行などの改善を行い、2009年度からは年1回、東京以外の都市で開催することとした。

- ① 第35回（2013年度第1回）は、6月8日に日本プレスセンター10Fホールにおいて、「見果てぬ夢か？道州制」をテーマとして開催された。大森彌氏（東京大学名誉教授）による基調講演、浅野史郎氏（神奈川大学教授・前宮城県知事）、工藤裕子氏（中央大学法学部教授）、谷隆徳氏（日本経済新聞論説委員兼編集委員）、田村秀氏（新潟大学法学部長）の4氏のパネリストと新藤宗幸研究担当常務理事のコーディネーターによるパネルディスカッションを行い、参加者数は自治体職員、研究者など約220名であった。
- ② 第36回（2013年度第2回）は、10月19日に岡山県職員会館三光荘において「市町村合併の功罪」をテーマとして開催された。まず、石垣正夫氏（岡山県新見市長）、小寺幸治氏（株式会社山陽新聞社倉敷本社 編集部副部長）、浜田一義氏（広島県安芸高田市長）、道上正寿氏（前岡山県西栗倉村長）の4氏のパネリストと新藤宗幸研究担当常務理事のコーディネーターによるパネルディスカッションを行い、その後に本研究所の実施した自主共同研究「『平成の市町村合併』の影響に関する総合的研究」（科学研究費助成事業）の成果報告を、本研究所研究室の木村佳弘主任研究員・川手撰研究員の両名が行なった。参加者数は自治体職員、研究者など約130名であった。

③ 第37回(2013年度第3回)は、2014年2月8日に日本プレスセンターにおいて、「国土強靱化—その内実を問う」をテーマに、大西隆氏(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授/日本学術会議会長)による基調講演、池上岳彦氏(立教大学経済学部教授)、尾崎正直氏(高知県知事)、窪田亜矢氏(東京大学大学院工学系研究科准教授)、藤井聡氏(京都大学大学院工学研究科教授)の4氏のパネリストと新藤宗幸研究担当常務理事のコーディネーターによるパネルディスカッションを行った。参加者は、関東地方の記録的な大雪にもかかわらず、約60名に達した。

#### (4) 全国都市問題会議の共催

全国市長会・日本都市センター・本研究所及び開催市の4団体の共催による第75回全国都市問題会議が、「都市の健康 ～人・まち・社会の健康づくり～」をテーマに、2013年10月11日、12日の両日、大分市において開催された。参加者は全国自治体の首長、地方議会議員等、約2,200名であった。

第1日ー開会式後、鎌田實氏(諏訪中央病院名誉院長)による基調講演、釘宮盤氏(大分市長)による主報告、その後、中村桂子氏(JT生命誌研究館館長)、九住時男氏(見附市長)、山岸治男氏(日本文理大学教授)による一般報告があった。

第2日ー久野譜也氏(筑波大学大学院人間総合科学研究科教授)をコーディネーターとして、中村桂子氏(東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科准教授、健康都市連合事務局長)、伊香賀俊治氏(慶應義塾大学理工学部教授)、松本悠輝氏(大分市民健康ネットワーク協議会・会長、松本内科循環器科クリニック院長)、北村正平氏(静岡県藤枝市長)、辻重五郎氏(兵庫県丹波市長)によるパネルディスカッションが行われた。

#### (5) 外部機関等との提携・協力

##### ① 分権型政策制度研究センターへの支援とその活動

「分権型政策制度研究センター」(センター長 新藤宗幸(本研究所常務理事))は、研究者、地方自治体の長、ジャーナリスト等で構成し、分権型の制度への転換を目指した制度設計の研究とそれに基づく提言を行うことを目的とする。本研究所は当センターに対して、研究会の調査研究のサポート等、全面的な支援を行っている。当センターでは2013年度2つの研究テーマを設け、2013年5月から2014年3月までに「広域行政課題への対応と地方政府体系のあり方に関する研究会」を10回、「分権型社会における公務員制度と人材育成のあり方に関する研究会」を9回開催し、3月に研究会報告書「広域行政課題への対応と地方政府体系のあり方」及び「分権型社会における公務員制度と人材育成のあり方」を取りまとめた。

## ② 外部機関等への協力

ア (公財) 山梨総合研究所、(公財) 日本都市センター、(公財) 総合研究開発機構(NIRA)、神奈川県政策研究・大学連携センター、(公財) 東京市町村自治調査会及び後藤・安田記念東京都市研究所の6団体で構成する第49回「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」(7月26日)を後藤・安田記念東京都市研究所にて開催し、活動状況等について情報交換を行った。

イ 成蹊大学、千葉大学、法政大学、立教大学にそれぞれ研究員が非常勤講師として出講した。

ウ その他各都市、各研究機関からの質疑への対応や、地方自治・都市問題に関する企画等について協力した。

## ③ 海外機関・団体との提携・協力

ア 都市・地方自治体連合(UCLG:旧国際地方自治体連合IULA)、行政に関するアジア・太平洋地域機関(EROPA)等、諸外国の関係機関・団体との資料ならびに情報の交換を図った。2013年10月14日から19日まで総務省自治大学校で開催されたEROPA総会には、新藤宗幸研究担当常務理事が出席した。

イ 韓国、中国をはじめとしたアジア各国の研究機関、大学等との連携関係を築くため、2005年12月にソウル市立大学校租税財政研究所と、2006年2月に上海の復旦大学日本研究センターと、2012年1月に中国社会科学院日本研究所と、2012年4月に韓国の嶺南大学校政治行政学部行政学科と、「学術交流並びに協力に関する協定書」を締結しており、この協定に基づき積極的な情報交流、共同研究等の実施を図った。2013年5月10日より1年間、中国社会科学院日本研究所の趙剛氏を特別研究員として受け入れた。

## 2. (公2) 刊 行 事 業

### (1) 機関誌『都市問題』の刊行

○ 機関誌『都市問題』は2005年1月号から判型をB5判に大型化し、リニューアルした。誌面は、地方自治や都市に関する、よりニュース性の高いテーマを取り上げる特集①（原稿文字数は平均5千字）と、より根源的なテーマを学術的に掘り下げる特集②（原稿文字数は平均1万字）、そして折々のテーマに即したインタビューや対談で構成されている。

その他に、研究員の年度研究報告論文、査読を経た投稿論文を随時掲載する。また、2005年4月号からは市政専門図書館所蔵の資料や書籍を図書館員が紹介する「蔵のなか」、2009年1月号からは「編集長コラム」を連載している。

2010年1月号からは、表紙デザインを一新するとともに、誌面のレイアウト・デザインを統一した。

また、誌面を外部からチェックするため、外部の3名の有識者から成る誌面評価委員会を設置し、2011年11月18日、2012年5月28日、2013年11月28日に開催、その内容を『都市問題』に掲載した。

『都市問題』が2013年度に取り上げた特集は表1の通りである。

表1

号数	特集1	特集2
2013年 4月号	都市の地下空間	空き家問題にどう向き合うか
5月号	生活保護制度問題の本質	参議院の今後
6月号	江戸・東京と水辺	公共事業と地域社会
7月号	監視社会のプライバシー	動き始める電力自由化
8月号	住民・国民投票、直接民主制の課題	自治体の広報・広聴
9月号	祭りとコミュニティ	埋蔵文化財行政を考える
10月号	深化する観光	消費者保護を問う
11月号	人口減少時代の都市	自治体業務アウトソーシングの功罪
12月号	図書館の今を考える	火山災害からの復興に学ぶ
2014年 1月号	都市におけるホテル	「女性の活躍」と働き方の変革
2月号	自転車復権の光と影	自治体の入札と契約
3月号	東日本大震災・原発事故から3年	

○ 2013年度の『都市問題』は定価714円（税込販売価格750円）、発行部数は2,600部だが、2014年度は、4月の消費税率の変更（5%から8%へ）に伴い、定価は714円に据え置き、税込販売価格を771円に、発行部数は2,500部に改めた。

- 『都市問題』の販売促進策として、2008年12月から「ことばの本ネットワーク」（五郎誠司代表）に、首都圏の主要書店・大学生協に『都市問題』を扱うよう営業活動を委託し、主要書店・大学生協には常置されるようになっており、取扱いを停止した主要書店・大学生協はない。

(2) 図書等の刊行

① 『「都市問題」公開講座ブックレット』の刊行

本研究所が年に3回開催する「都市問題」公開講座の基調講演とパネルディスカッションの内容を、ブックレットとして刊行している。

2013年度刊行のブックレットはいずれも定価476円(税込販売価格500円)であったが、2014年4月以降は消費税率の変更に応じて、ブックレットについては定価を463円に引き下げ、税込販売価格500円を維持することとした。

2013年度は、表2の3冊を刊行した。

表2

通しナンバー	タイトル	刊行時期	発行部数 (部)	販売価格 (税込)円
ブックレット28	老朽化する社会資本	2013年 6月5日	1,500	500
ブックレット29	見果てぬ夢か? 道州制	2013年10月1日	1,500	500
ブックレット30	市町村合併 ～その功罪を考える～	2014年 2月1日	1,500	500

② 日中韓国際シンポジウム報告書の刊行

本研究所、ソウル市立大学校租税財政研究所、復旦大学日本研究所センターは2011年11月4日に、ソウル市立大学校租税財政研究所の主催で国際シンポジウム「韓中日国際学術大会—東アジアの新エネルギー政策—」を実施した。

そこで報告された論文を都市問題研究叢書⑩『東アジアにおけるソフトエネルギーへの転換』として、2013年7月20日に刊行した。販売価格は3200円+税である。

### 3. (公3)図書館事業

#### (1) 市政専門図書館の公開とサービス

市政専門図書館は、市政及び都市問題を中心としてこれに関連する諸科学部門にわたり、図書資料の収集整理を行って一般に公開している。本年度における公開日数は244日であり、利用状況及び所蔵図書資料(2014年3月末日現在)は次のとおりである。

- ・ 市政専門図書館OPAC(蔵書検索)の検索件数(単位:件)

検索画面訪問数	検索実行回数
5,417	161,358

- ・ 利用状況

利用者数 (単位:名)

利用者	1,011
-----	-------

利用冊数 (単位:冊)

閲覧	貸出	合計
1,811	999	2,810

- ・ コピーサービス

2005年度より資料の保存と利用を両立させるため、古い資料を傷めないで複写する上向複写と、比較的新しい資料を複写するセルフ複写を行っているほか、2007年度から郵送複写を行っている。また、資料の調査や分析のための複写を行った。

館内複写 (単位:件・枚)

受付件数	上向複写枚数	セルフ複写枚数	合計枚数
300	4,107	10,153	14,260

郵送複写 (単位:件・枚)

受付件数	複写枚数
16	1,259

- ・ レファレンス (単位:件)

口頭	電話	文書・メール	合計
277	79	21	377

・ 所蔵冊数等 (単位：冊)

和書	洋書	合計
116,874	22,160	139,034

このほか、都市図・都市計画図等各種図面類

(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供

① 図書、資料の収集・整理・除籍

ア 図書、資料の収集に当たっては、特に官公庁の行政資料の充実に努めているほか、欠年となっている統計書や雑誌の欠号補充に努めた。また、東日本大震災に関する政府・自治体や各種団体などの提言や調査報告を広く収集して、「文献情報」と本研究所ホームページの「東日本大震災の情報」コーナーで目録を紹介した。2013年度における受入冊数は次のとおりである。

(単位：冊)

	受贈	購入	合計
官公庁・政府関係機関資料	362	14	376
その他図書資料	835	541	1,376
合計	1,197	555	1,752

本年度末現在で入手中の和雑誌は166誌、洋雑誌は28誌。

イ 書庫の狭隘状況を解消するため、古い事辞典類や他機関の蔵書目録など556冊を除籍した。

ウ 本研究所の100年史編纂にむけて、約750点の史資料の収集と複写ならびにファイリングを行った。また、判読が難しい資料を清書するとともに要約を作成した。

② 情報の提供

ア 新規の受け入れ分5,702件をデータ化し、入力データの累積数は、図書116,808件、雑誌論文記事89,654件、合計206,462件となった。

イ 市政専門図書館デジタルアーカイブスへ、9月に東京市政調査会の1922-23年の刊行物24点を公開した。

(3) 資料の特別貸出と掲載許可

市政専門図書館で所蔵する資料の特別貸出と掲載許可を合計17件行った。

許可日	許可内容等
6月25日	一般社団法人日本建設業連合会発行の広報誌『ACE建設業界』(2013年7月号)に、『大東京都市計画道路網図』(復興局編1926年)の画像掲載を許可しました。
7月19日	一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターへ、本館所蔵の地方財政資料約2400冊の電子データ化を許可しました。
7月22日	公益財団法人東京都公園協会による企画展「災いを乗り越えた植物たちⅡ～関東大震災から90年 災いを語り継ぐ植物たち～」(神代植物公園:2013年8月20日～9月8日)へ、『東京復興計画街路・運河・公園・小公園・中央卸売市場・土地区画整理一覧図』ほか計2点の画像掲載を許可しました。
7月31日	大阪市史編纂所発行の『新修大阪市史 史料編』第15巻(2013年11月刊行)に、『大阪市街改良法草案』ほか計3点の掲載を許可しました。
8月1日	テレビ朝日報道番組「スーパーJチャンネル」(7月30日放映)内の「変わりゆく東京～巨大工事の裏側」へ『東京復興計画一般図』、『後藤新平肖像写真』の画像撮影を許可しました。
8月1日	内閣府主催「防災フェア2013」(六本木ヒルズ:8月31日～9月1日)において、一般社団法人日本建設業連合会が作成する展示パネル及びパンフレットに、『帝都復興計画東京市案一般図』の画像掲載を許可しました。
8月15日	公益財団法人東京都公園協会による企画展「日本文化になった洋風公園」(緑と水の市民カレッジ:2013年9月3日～10月30日)へ、『東京大震災火災地図 大正12年』ほか計6点の画像掲載を許可しました。
8月21日	茅ヶ崎市文化生涯学習課市史編さん室発行の『茅ヶ崎市史ブックレット』第16巻「震災から90年—関東大震災を見直す」(2013年9月刊行)の表紙及び裏表紙に、『関東震災画報』ほか計4点の画像掲載を許可しました。
8月26日	名古屋市市政資料館発行の『新修名古屋市史』資料編 近代3(2014年3月刊行予定)に、『地方制度調査会第一特別委員会を中心とする都制並特別市制促進運動経過概要』のほか計3点の掲載を許可しました。
8月28日	日本BS放送の報道番組「インサイドアウト」(9月2日放映)内で「関東大震災から90年～後藤新平が描いた幻の東京復興計画」へ「新事業及其財政計画綱要(所謂八億円計画)」ほか計5点の画像撮影を許可しました。
11月15日	東京土木施工管理技士会発行の『DOBOKU 技士会東京』第56号(2013年12月号)に、『大東京都市計画道路網図』の画像掲載を許可しました。



11月20日	東京都都市整備局東京都再開発事務所発行の『環状第二号線新橋・虎ノ門地区再開発事業/道路事業 事業概要 2013』（2014年1月発行）に、『東京復興計画一般図』の画像掲載を許可しました。
1月9日	公益財団法人東京都公園協会による企画展「井下清と東京の公園～緑に生涯をかけた彼の哲学」（緑と水の市民カレッジ：2014年1月7日～2月27日）へ、『帝都復興事業 第15図』の画像掲載を許可しました。
1月14日	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館による企画展示「歴史にみる震災」（国立歴史民俗博物館：2014年3月11日～5月6日）へ、『帝都復興展覧会ポスター』2点の貸し出しと画像掲載・使用を許可しました。
1月31日	不二出版株式会社へ、雑誌『都市不燃化』（第1号～97号）の復刻を、『復刻版 都市不燃化』（全3巻、別冊）及び『近代日本「市場」関係資料集』（第3～5、7巻、別冊）の寄贈を条件として、許可しました。
3月6日	株式会社環境産業新聞社発行の『都市と廃棄物』（平成26年4月号）に、『京都市塵芥焼却場新築記念』の画像掲載を許可しました。
3月8日	名古屋国際見本市委員会主催「防災・減災・危機管理展」（ポートメッセなごや：2014年5月22日～23日）において、一般社団法人日本建築業連合会が作成する展示パネル及びパンフレットに、『帝都復興計画東京市案一般図』の画像掲載を許可しました。

#### (4) 各種集会等への参加・協力

市政専門図書館は、日本図書館協会及び専門図書館協議会に加入して図書館事務の向上及び図書館活動の発展を期し、積極的に大会及び各種研究会、研修会に参加している。また、専門図書館協議会関東地区協議会の幹事や専門図書館協議会運営委員を務めた。

#### 4. (公4) 歴史的建造物保全事業

##### (1) 市政会館の保全

市政会館は、1929（昭和4）年に建設された歴史的価値の高い建造物であり、1999（平成11）年6月、東京都景観条例に基づく「東京都選定歴史的建造物」に選定された。本事業は、この市政会館の適切な補修等を行うことにより、建物及び景観を保全し、その歴史的価値を維持して後世に継承することを目的としている。

##### ① 外壁補修工事の実施

外壁補修は、2009年度より順次、壁面に沿って工事を行ってきており、本年度は東面高層部について実施した。2014年度は東面低層部の実施を予定している。

本年度に実施した工事は、次のとおりである。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2014年3月	外壁補修工事（東面高層部）	41,550
	外壁タイル購入	1,810
	サッシ補修工事	850
	計	44,210

##### (参 考)

・市政会館外壁補修工事の実施状況（2009年度～2012年度）

(単位：千円)

年度	件名	金額
2009	外壁補修工事（南面東側）	65,800
2010	同上（南面正面）	69,776
2011	同上（南面西面）	81,596
2012	同上（西面北面）	65,212
	計	282,384

② 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の対応

東京都（建設局）は、日比谷公会堂の老朽化などに対応するため、将来に向けてのあり方を検討する一方、2009年度から2011年度に耐震診断を実施するなど、リニューアル（大規模な改修）への準備を進めてきている。日比谷公会堂と市政会館は一体的建築であり、本財団としても、密接な関連が生じるため、歴史的建造物を保存しつつ市政会館を保全する立場から、今後、具体的対応が必要となる見込みである。

2013年度は、日比谷公会堂のリニューアルに当たり、基本計画の策定準備の段階であったため、本財団も東京都と十分な連携・協議を進めながら、将来に向けて適切な対応を図ることとした。

(2) 市政会館の見学会

2012年度より、東京都選定歴史的建造物である市政会館の認知度を高めることを目的として、市政会館見学会を開始した。本年度は、本財団ホームページ、東京都都市整備局公式ツイッター、日比谷図書文化館内掲示等での公募の結果、20数名の申込みがあり、3月13日（木）に開催（参加者20名）した。

(3) 展示ギャラリーの無償開放

2011（平成23）年4月より絵画、写真、ポスター等の展示ギャラリーとして1階エレベーター裏ホール壁面を無償開放しているが、本年度は、以下のとおりの利用があった。

期 間	使用者	展 示 内 容
5月13日～ 25日	川原加寿子	「心象画展」
1月30日～ 2月14日	長崎市	「光のまち、長崎へ 長崎ランタンフェスティバルPR展」
3月11日～ 24日	三宅正志	アート展「THE WORLD OF TOKYO KALEIDOSCOPE（万華鏡）」
3月26日～ 4月4日	盛岡市	北東北の観光PRのためのポスター展示

<収 益 事 業>

5. (収1) 会 館 事 業

(1) 市政会館の運営 (賃貸オフィス)

① テナントの入居

市政会館は、竣工以来賃貸オフィスビルとして、地方自治体など公益性のある団体等が入居しているが、本財団事業活動の収入の源となっている。

会館の賃料 (2008年4月改定以降、据置) 及び共益費 (2001年4月改定以降、据置) は、基準階坪単価 (税別) で、一般 (公益法人等) については、賃料 24,800円・共益費 1,800円、地方自治体は賃料 22,100円・共益費 1,800円となっている。

市政会館の供用状況

(単位: m<sup>2</sup>)

市 政 会 館			面 積
延 床 面 積			11,350
床 面 積	賃 貸 部 分		6,791
	内 訳	入 居 部 分 ※	5,910
		空 室 部 分	831
		福利施設等部分 (売店他)	50
	本財団使用部分		987
	共 用 部 分		3,572

(2014年3月31日現在)

注) ・上記※は、19頁「(参考) 入居状況テナント別内訳」参照。

市政会館貸室稼働率 (賃料ベース) の推移

(単位: %)

年 度	2009	2010	2011	2012	2013	2014
稼働率	97.2	96.9	97.6	93.9	89.6	90.7

注) ・ 貸室稼働率=実収入額 (年額) ÷満室収入額 (年額)

・ 2009~2013年度は、決算ベース 2014年度は、予算ベース

② 借室者連絡会等の実施

テナントとの緊密な連携を図るための借室者連絡会は、借室連絡責任者をもって構成し、本年度は4回（四半期毎）開催した。

また、2回は、市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会として公会堂担当者も出席して、併せて開催した。2013年5月と7月には、自衛消防訓練を借室者及び日比谷公会堂の参加を得て実施した。さらに、警察、消防関係の団体に会員として協力し、各種会合及び行事に積極的に参加している。

③ 医療法人社団旭光会の賃料等滞納への対応

本件については、東京地裁判決（2013年1月25日）に基づき、旭光会側に申し入れ等を重ねてきたが、最終的に旭光会は、貸室（計577㎡〔日比谷クリニック063・064・065号室364㎡、健康相談室039号室101㎡、事務室052・053・054号室89㎡、倉庫070・071・072号室23㎡〕）を、2013年4月17日に退去することになった。

また、本財団と旭光会とで、今回の「建物明渡等請求事件」、「債権差押命令申立事件」等について、4月24日付けで、1) 旭光会は、本件債権の一部弁済金として1800万円支払う、2) 1)を支払った場合、本財団は、その余の債権を放棄するなど6項目を内容とする、合意書を締結したが、全て実行された。

なお、跡室の原状回復工事については、2014年3月31日をもって全室完了した。

・本件に係る本財団の実質的な収支状況

(単位：千円)

(1) 収入部分 (充当金)	金額
預り敷金	40,703
弁済分 (一部)	10,200
弁済分 (一部)	18,000
国保・社保・銀行預金など差押え分	2,357
相殺分 (健康診断費)	412
小計 ①	71,672
(2) 支出部分	
未払賃料等 (H24.7月～H25.4月分迄)	41,373
原状回復費用	30,695
弁護士費用	7,980
訴訟費用等	403
小計 ②	80,451
差引	△8,779

## (参 考)

・入居状況テナント別内訳 (50音順) (単位: m<sup>2</sup>)

	団 体 名	貸室面積	団 体 名	貸室面積
地方自治体	阿南市東京事務所	60	川崎市東京事務所	83
	長崎市東京事務所	71	名古屋市東京事務所	188
	広島市東京事務所	112	盛岡市東京事務所	87
	小計(6団体)	601m <sup>2</sup>		
公益法人・団体	行政情報システム研究所	419	指定都市市長会事務局	223
	地方公共団体金融機構	2843	日本ABC協会	331
	日本地域紙協議会	101		
	小計(5団体)	3917m <sup>2</sup>		
法律事務所・会計事務所	あおい法律事務所	263	川田法律特許事務所	53
	公認会計士税理士前川昌之事務所	97	新橋綜合法律事務所	110
	東京公園法律事務所	67	永島法律事務所	55
	日比谷中央法律事務所	114	日比谷T&Y法律事務所	83
	日比谷パークサイド法律事務所	99	茉莉花法律事務所	56
	三原法律事務所	75	矢野綜合法律事務所	60
	山田・合谷・鈴木法律事務所	163		
	小計(13団体)	1295m <sup>2</sup>		
医療	新日比谷木下歯科クリニック	97		
	小計(1団体)	97m <sup>2</sup>		
	合計(25団体)	5910m <sup>2</sup>		

(2014年3月31日現在)

## (2) 建物・設備の維持管理

会館の維持管理及び良好な執務環境確保のために、補修工事等を、次のとおり実施した。

(単位: 千円)

完了年月	件 名	金 額	区 分
2013年4月	サッシ改修工事(057号室)	1,200	修繕費
5月	地階・1階スロープ側廊下リノリウム張替工事	1,186	同上
6月	冷温水発生機3号機 熱交換器取替工事	3,150	同上
2014年3月	駐車場補修工事	2,258	同上
	漏水補修・塗装工事(901号室)	1,200	同上
	冷温水発生機 薬品洗浄及び渦流探傷検査	2,092	同上
	ガラスフィルム工事	2,600	投資的経費
	電力量計取替工事	1,959	同上
	合 計 (8件)	15,645	
	修 繕 費 計 (6件)	11,086	
	投資的経費 計 (2件)	4,559	

## 6. 管理運営

### (1) 理事会及び評議員会等の開催経過

#### ① 理事会

回数・開催日等	議事事項
理事会決議の省略 (定款第34条第2項) 2013年5月2日 理事10名(同意) 監事2名(承諾)	2013年度第1回評議員会を以下のとおり招集する。 1 日時及び会場 日時 2013年6月24日(月) 午前10時30分から 会場 市政会館 5階 第一会議室 2 議案 (1) 2012年度事業報告について (2) 2012年度決算報告について
第1回 2013年6月6日 (市政会館第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 1名	議案 (1) 2012年度事業報告について (2) 2012年度決算報告について (3) 役職員に対する夏季手当の支給について (4) 市政会館貸室料等について 報告事項 (1) 「中期計画」の実施状況(2012年度)について (2) 医療法人社団旭光会の賃料等滞納への対応結果について
第2回 2013年11月21日 (市政会館第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 1名	議案 (1) 役職員に対する年末手当の支給について (2) 2013年度第2回評議員会の開催について 報告事項 (1) 役職員に対する給与の据置きについて
第3回 2014年3月4日 (パレスホテル東京・芙蓉A) 出席理事 8名 出席監事 2名	議案 (1) 2014年度事業計画について (2) 2014年度収支予算について (3) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所「常任理事会運営規則」の一部改正について (4) 次期理事候補者の提案について (5) 2014年度第1回評議員会の開催について (6) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所「旅費規則」の一部改正について 報告事項 (1) 中期計画改定の延期について (2) 非常勤理事長への暫定移行について (3) 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団との関連について

・常勤理事による常任理事会47回開催

② 評議員会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2013年6月24日 (市政会館第一会議室) 出席評議員 8名 出席理事 3名 出席監事 2名	議案 (1) 2012年度事業報告について (2) 2012年度決算報告について 報告事項 (1) 「中期計画」の実施状況(2012年度)について (2) 医療法人社団旭光会の賃料等滞納への対応結果について
第2回 2014年3月4日 (パレスホテル東京・芙蓉A) 出席評議員10名 出席理事 3名 出席監事 1名	議案 (1) 2014年度事業計画について (2) 2014年度収支予算について 報告事項 (1) 非常勤理事長への暫定移行について (2) 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団との関連について (3) 中期計画改定の延期について

③ 監事監査

2012(平成24)年度決算及び事業報告は、規定により、襲田正徳、増田寛也両監事の監査に付したが、2013(平成25)年5月31日、適正である旨報告があった。

④ 監査法人監査

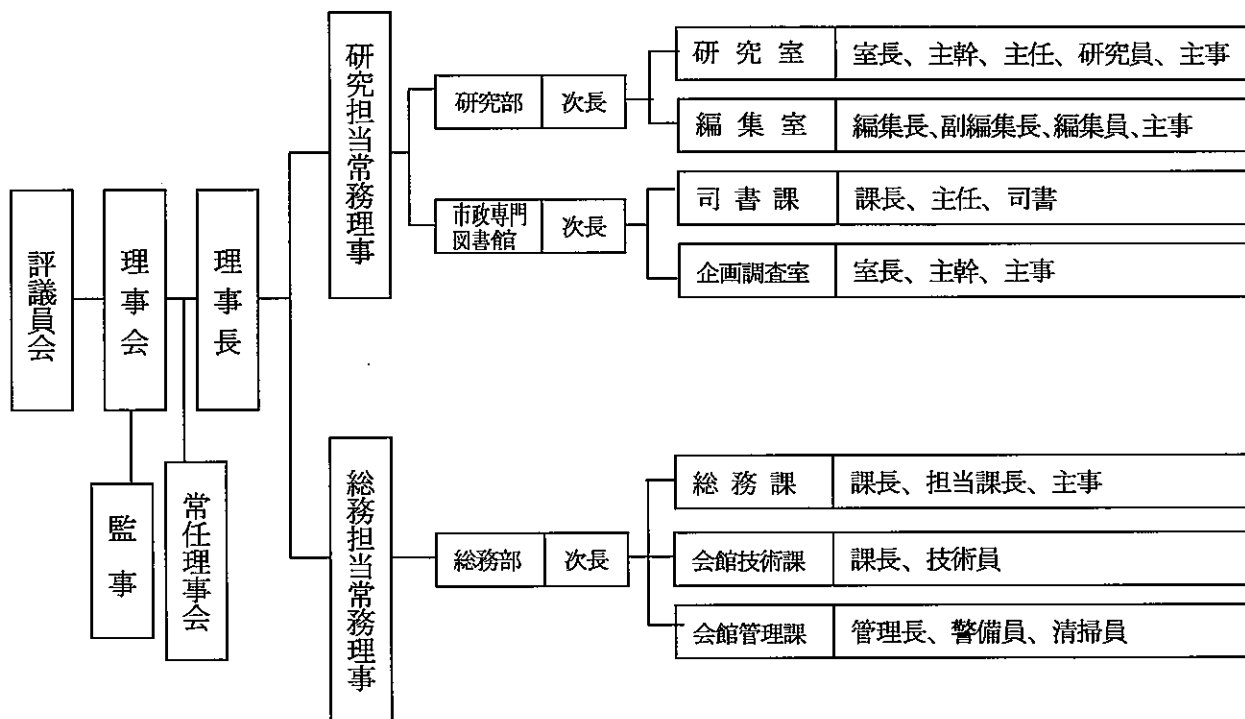
2012(平成24)年度決算について、有限責任監査法人トーマツ公認会計士の監査に付し、2013(平成25)年5月22日に、適正である旨の監査報告書の提出を受けた。

また、2013(平成25)年度上半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ公認会計士の監査に対し、2013(平成25)年11月18日、監査実施報告書の提出を受けた。



(2) 組織及び人員状況

① 組織図



② 職員数の状況

部・館・室・課		職員数			計	外部委託
		固有	派遣	嘱託		
研究部	研究室	8	7	—	15	—
	編集室	3	—	2	5	—
市政専門図書館	司書課	3	—	—	3	—
	企画調査室	4	—	—	4	—
総務部	総務課	3	—	3	6	1
	会館技術課	—	—	2	2	1
	会館管理課	—	—	—	—	10
計		21	7	7	35	12

注) ・職員数は、2014年3月31日の人員である。

・派遣は、各自治体からの派遣研究員である。

・外部委託は、業務請負会社からの派遣である。